

月刊総合雑誌 2022年2月号拾い読み

(記・2022年1月20日)

『文藝春秋』の巻頭は、岸田文雄・内閣総理大臣「私が目指す『新しい資本主義』のグランドデザイン」です。「新しい資本主義のキーワード」は、「モノから人へ」、「官民連携」、「地方」です。今夏には、「実行計画を、工程表を明示した上で、策定」し、『分断』や『格差』を乗り越える、新しい資本主義の具体像を世界に問いたい」と謳い上げています。

同誌では「安倍晋三 独占インタビュー」で「危機の指導者とは」との副題のもと、安倍・元内閣総理大臣が語っています。「危機の時代にリーダーに求められる資質」は「決断力」で、「決断とはすなわち、責任を引き受けること」でもあり、「周囲の人間を信じて、仕事を任せる。そして、人に任せた仕事であっても、最終的な責任は自分が引き受ける。それがリーダーです」と明快です。

同誌には、政治記者123名へのアンケート取材に基づく「次の総理、5年後の総理」もあります。次の総理候補の1位から3位は、林芳正(31票)、河野太郎(18票)、茂木敏充(16票)です。なお、「ポスト岸田は岸田」との声も多く、4位(9票)には現職がランクイン、5位は女性では断トツで高市早苗(8票)、続いて石破茂(6票)、安倍晋三(4票)です。5年後の総理候補の1位から3位は、福田達夫(28票)、河野太郎(14票)、林芳正(11票)です。こちらでは高市は7位(3票)です。林芳正・外務大臣(「同志を募り、手を挙げる」)、および福田達夫・自民党総務会長(「安倍さんは尊敬しています」)が、インタビューに答えています。

中西輝政・京都大学名誉教授「習近平とプーチンの罟」『文藝春秋』は、5つの勢力による「グレートゲーム」が展開されると予見しています。5つの勢力とは、アメリカを中心とするアングロサクソン5カ国、EU、中国、ロシア、インドです。「経済、安全保障のほかに『自由と民主主義』の価値観を重視」し、『三本柱』のひとつとして国家戦略の中に据える「新しい現実主義」が、日本外交に必要なだと力説しています。

三浦瑠麗・国際政治学者「二〇二〇年、膠着する米中関係」『Voice』は、「国内の支持率低下を反映して、バイデン政権の政治的余力は少ない。米中関係は大部分が膠着したまま、選挙と景気目当てで部分的妥結を図る方向に進む」と予測しています。

同じ『Voice』で、野嶋剛・ジャーナリスト「習近平、透明性なき体制の挫折」は、「前例のない三選を二〇二二年秋に控え、強権化に邁進する習近平体制の中国はワンボイスの国となった。ワンボイスは、多様な社会の声の存在を消してしまうことであり、相互監視の機能は働かない」と難じています。

「(中国で)チワン族出身の国民的英雄・李寧の企業『リーニン(スポーツ用品メーカー)』」が「国潮熱(国産ブランド品を愛用するブーム)」で業績を伸ばしている様相を、安田峰俊・ルポライター「『最も漢化が進んだ少数民族』チワン族の過去と現在」『中央公論』が描いています。新疆ウイグルでの人権侵害を問題とした欧米メーカーによる新疆綿の不使用に端を発するのです。

『Voice』は、「グリーン経済が変える覇権地図」を総力特集しています。

巻頭で、田中明彦・政策研究大学院大学学長「気候変動の国際政治は『中国問題』」が、「気候変動をめぐる国際政治は日本にとって何を意味するか」、「菅内閣が二〇五〇年のカーボンニュートラルと二〇三〇年までに温室効果ガス四六%削減を決断した以上、これを着実に実施することは国際的な公約」、「日本が自らの公約を守ることがますます重要になる」、「世界秩序にとって中国の動向は決定的な影響力をもっている」、「あらゆる領域で中国に自制と責任ある行動を求めているかなければならない。日本の気候変動問題に対する行動もまた、対中政策としての側面もある」と展開しています。

秋田浩之・日本経済新聞本社コメンテーター「米中対立、高まる気候安保リスク」は、「気候変動問題は日中が協調できる分野となる可能性はあるものの、日本としては緊張の高まりが意図しない衝突に発展しないよう、日中関係の『耐震構造』を強める努力が欠かせない」、「中国との首脳・高官対話を進めるとともに、閣僚級の防衛ホットライン設置を含め、危機管理メカニズムの構築を急ぐことが大切である」と提言しています。

平沼光・東京財団政策研究所主任研究員「欧州グリーン・ディールと日本の活路」の見立ては、「各リサイクル法などの法制度を抜本的に改革するとともに」、「再生資源のサプライチェーンを構築すること」、「再資源化を前提にした製品づくりを進めていくこと」などが必要であり、「太陽光発電産業はもはや競争力はないものと考えられがちだが、CE(Circular Economy、資源循環経済政策)で状況は大きく変わる」、「長寿命、高効率な太陽光パネルに高リサイクル性能を加えることで、再び世界の表舞台に立つことも十分に考えられる」です。

「気候変動対策は日本にとっては『巻き返し』の大きなチャンス」、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)という新たな戦いがはじまった」、「GXに取り組んでいけば、その過程で遅れていたグローバル化とDX(デジタル・トランスフォーメーション)もおのずと進むはず」、「GXとはつまりエネルギーの問題であり、デジタル空間ではなく熱と質量を伴うリアルの世界の戦いです。これはもともと日本企業が得意としていた領域だといえます」と、富山和彦・経営共創

基盤グループ会長「脱炭素革命は日本企業逆襲の好機」は鼓舞しています。

エマニュエル・トッド・歴史人口学者「『老人支配国家』に明日はない」『文藝春秋』は、出生率の低下と高齢化を問題視します。出生率は、日本と中国は 1.3 程度、韓国と台湾は 1.0 程度ですが、2.0 に近い水準でなければ現状の人口規模を維持できず、「経済的に成功した国」として持て囃されている韓国と台湾は、「人口学的自殺」を遂げつつあるのです。中国も同様で、「中長期的に中国が世界の覇権を握るような脅威になることはない、と断言できます」とあります。また、乳幼児死亡率、自殺率をも取り上げ、米国のそれらがロシアより高いと指摘し、「米国は冷戦の勝利を手にした時点ですでに内部崩壊の種を胚胎していた」、「(日本は)米国に盲従するべきではありません」、「(日本に)唯一残された選択肢は、核保有」、「(核保有が)真の『自律』を得る手段なのです」と説いています。

佐藤優・作家・元外務省主任分析官「米国の甘さがウクライナの危機を増幅する」『中央公論』は、「(ウクライナの)ドネツク州、ルハンスク州の住民は、そもそもロシア語を常用し、ロシア人というアイデンティティーを持っていた」、「ゼレンスキー(ウクライナ)大統領がルハンスク州、ドネツク州の実効支配を力で実現しようとした場合、ロシアが自国民保護という観点でこの 2 州に正規軍を投入することになる」、「(バイデン大統領とゼレンスキー大統領が)現状を変更しない」とプーチン大統領に伝えることで軍事衝突は回避されると見えています。

「新政権は確かに多様な意見と勢力を内包しており、数々の矛盾を抱えている」、「その多様性を根気強く民主主義的手法でまとめ上げ、打開の道を見出していく人として、実はシュルツほど、適任の政治家はいないかもしれない」と、岩間陽子・政策研究大学院大学教授「メルケル後のドイツ政治のゆくえ」『中央公論』はドイツの新政権に期待しています。

『中央公論』は「もがく大学 再生の道」を特集し、その巻頭は、学長・総長への取材に基づく、花岡正樹・大学コミュニケーター「トップが語るアフターコロナの大学論」です。「コロナによって急速に整備された IT 環境は、万能ではないものの、これまでにないつながり方を可能にした。この環境をいかに生かすかが、各大学はもちろん、大学業界全体にも問われている」とのことです。

「将来は対面とオンラインの併用方式をとっていく大学が多いのでは」、「コロナ禍を機会に、支援方法の選択肢が増えたものとして、前向きに捉えたい」と、

布施泰子・茨城大学教授「自殺率増加と遠隔診療という希望」にはあります。

「宗教の居場所、死生観のゆくえ」をも、『中央公論』は特集しています。

問芝志保・日本学術振興会特別研究員 PD「御先祖様と日本人」によりますと「墓参りは初詣と並んで、日本人が最も親しんでいる宗教儀礼」ですが、「現実の墓の維持は困難」、「死者をいかに弔うべきかは生者と社会にとって永遠の課題」なのです。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)